

# 令和2年度北海道観光審議会 第1回 計画部会 議事概要

- 1 日 時：令和2年8月26日（水）10:00～11:30
- 2 場 所：かでの2・7 5階 520研修室  
（札幌市中央区北2条西7丁目道民活動センタービル）
- 3 出席者（委員のみ）  
石井至委員、石井吉春委員（部会長）、遠藤正委員、緒方委員、グライナー委員、佐藤委員、サムット委員、鈴木委員
- 4 議事  
・ 次期計画の考え方について

## 【主な発言（発言順）】

（鈴木委員・（株）北海道宝島旅行社 代表取締役社長）

- ・ 新型コロナウイルス感染症前と同様の状況には戻らないとしても、市場が戻ったときに稼げるように、観光事業者を含めた観光インフラの維持をするべき。
- ・ 地元の人が地元の体験型観光を楽しむ需要喚起をするべき。
- ・ 今までにない正確なマーケティングとそれを踏まえたプロモーション、観光の担い手の強化、富裕層向けサービスの開発とその支援を推進するべき。

（サムット委員・（株）SAMUTO 代表取締役）

- ・ インバウンドに特化した事業者は、「Go To トラベル」、「どうみん割」など日本人向けの需要喚起施策の恩恵はない。
- ・ インバウンドに特化した事業者の活用、地域イベントの国際化、外国人観光客が長期滞在可能な制度、災害時の支援制度、VIP 対応、観光の観点からの農林水産業の支援などを検討するべき。
- ・ 道民に多文化共生の観点から、外国人観光客がいる状況、恩恵について理解していただくことが重要。

（佐藤委員・（公社）北海道観光振興機構 専務理事）

- ・ 長年未解決の課題である地域偏在、季節偏在及び土日祝日と平日の繁閑差の解消に本気で取り組むのならば、特別な割引制度を設け、継続するべき。
- ・ 「入込」から「単価」へ方針を変更するならば、消費単価の調査も数年に1回ではなく、毎月、毎年など継続的に測定するべき。

（緒方委員・北海道エアポート（株） 常務取締役営業開発本部長）

- ・ 持続的に観光を発展させるため、計画期間の5カ年で交通事業者の支援やガイドの育成を含めたインフラ整備が重要。
- ・ 来年開催予定のATWS（アドベンチャートラベル・ワールドサミット）やオリンピックを見据えつつ、外国人向けの情報発信について着実な準備が重要。

（グライナー委員・ユキカムイ（株） 代表取締役）

- ・ 北海道と類似した観光地は少ないため、新型コロナウイルス感染症収束後には、必ず人は戻ってくる。

- ・ ニセコ、岩内のスキー場混雑解消するためにも、土地開発をオープンにするべき。
- ・ 「おもてなし」と「ホスピタリティ」の違いを理解し、外資系企業だけでなく、行政と国内企業が共同でハイエンド向けサービスを提供し、ともに北海道観光を盛り上げていくことが必要。

(遠藤正・札幌国際大学スポーツ人間学部スポーツビジネス学科 教授)

- ・ 「入込客数」という概念を完全に捨てるのではなく、「適正な量」は必要。
- ・ 道民による道内旅行の再発見、観光推進組織の能力向上、質的な転換に必要なマーケティングなどの取組が重要。

(石井至委員・(株)石井兄弟社 代表取締役社長)

- ・ 「三密」を避けるうえでも、入込客数の増加よりも消費金額の上昇が重要。
- ・ ワークेशन、旅マエ（VR、ふるさと納税）、旅アト（越境EC）の支出の拡大、各自治体との連携の推進も検討いただきたい。

(石井吉春会長・北海道大学公共政策大学院 客員教授)

- ・ お一人様需要の増加に対応した受入施設整備を検討する必要。
- ・ 観光人材の確保と高度化が持続的な観光振興のために必要。
- ・ 「季節偏在、地域偏在」という表現ではなく、4月と11月の対策を徹底するなどターゲットを具体化するべき。
- ・ 宿泊施設の供給量をコントロールしないと、単価上昇は難しい。